



日本株は年度後半の上昇シナリオへ好発進

2019年10月16日

日本株はアノマリー通りの動き

日経平均株価は過去10年の平均におおむね連動した動きとなっており、年度後半の上昇シナリオに向けて好発進したようだ。【図表1】10月16日の前場引け時点では、日経平均株価、TOPIXともに年初来高値を更新する動きとなっている。

(日本株のアノマリーについての詳細は9月11日配信のNo.291「日本株はアノマリー通りの上昇なるか」を参照されたい)

上昇の材料はまだやってくる可能性

直近の株価上昇の材料は、米中が「部分合意」に至ったことや、英国のEU(欧州連合)離脱問題について10月末の離脱期限までに合意できる可能性が高まったことなどがあげられる。しかし、米中関係については11月半ばに開催予定のAPEC(アジア太平洋経済協力)首脳会議に合わせた署名までに交渉の余地があり、英国のEU離脱問題もまだ予断を許さない状況だ。逆に、まだ不安材料があるからこそ、問題が解決に近づいたときの株価の上昇余地が残っていると解釈することもできる。

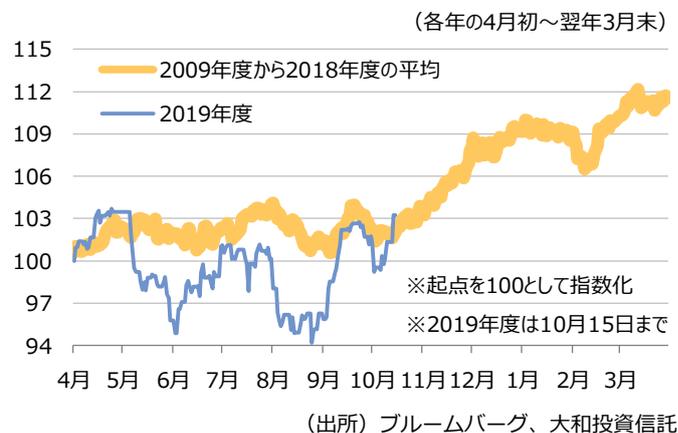
引き続き業績見通しの変化に注目

今後、日本株が上昇基調で推移するためには、業績見通しの改善が必要になると考えている。過去、日本株が上昇基調にあるときは12カ月先の予想EPS(1株当たり利益)も切り上がっていた。

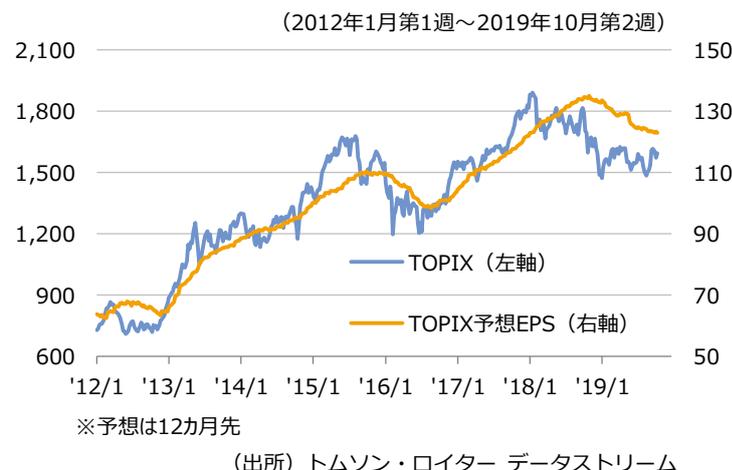
【図表2】(詳細は10月2日配信のNo.294「年度後半の日本株上昇シナリオ」を参照されたい)

また、TOPIX予想EPSが上向きに転じるタイミングでTOPIX予想PER(株価収益率)が跳ね上がる傾向がある。【図表3】これは業績見通しのさらなる改善を織り込み、割安な予想PERが正当化されなくなってしまうためだ。そのため、今月下旬から本格化する上期の決算発表を受けたアナリストによる業績見通しの変化が注目される。政治イベントと合わせて、目先の1カ月程度は非常に重要な時間帯になりそうだ。

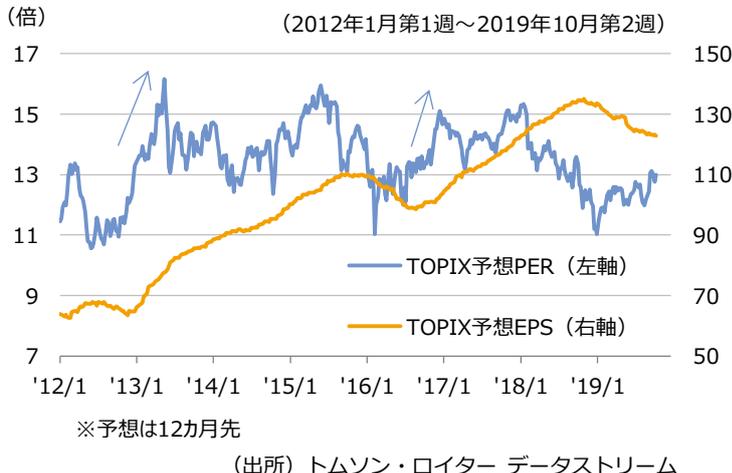
図表1 日経平均株価のアノマリー



図表2 TOPIXとTOPIX予想EPS



図表3 TOPIX予想PERとTOPIX予想EPS



投資信託のご購入に際し、お客さまにご理解いただきたいこと

お客さまが投資信託をご購入する際には、以下の2つの注意点を十分ご理解いただいた上で、当該投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」を必ずご覧いただき、ご自身の判断で投資に関する最終決定をなさるようお願いいたします。

注意点① お客さまにご負担いただく費用について

	種類	料率	費用の内容	ご負担いただく費用金額のイメージ (金額は左記の料率の上限で計算しています)
直接的にご負担いただく費用	購入時手数料	0~3.3% (税込)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。	基準価額10,000円の時に100万口を購入される場合、 最大33,000円 をご負担いただきます。
	信託財産留保額	0~0.5%	換金に伴い必要となる費用等を賄うため、換金代金から控除され、信託財産に繰入れられます。	基準価額10,000円の時に100万口を換金される場合、 最大5,000円 をご負担いただきます。
信託財産で間接的にご負担いただく費用	運用管理費用 (信託報酬)	年率 0~1.98% (税込)	投資信託の運用・管理費用として、販売会社、委託会社、受託会社の三者が、信託財産の中から受け取る報酬です。	基準価額10,000円の時に100万口を保有される場合、 最大1日あたり約55円 をご負担いただきます。
	その他の費用・手数料		監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。(その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません)	

※費用の種類や料率等は販売会社や個々の投資信託によって異なります。上記費用の料率は大和投資信託が運用する一般的な投資信託の料率を表示しております。ファンド・オブ・ファンズでは、ファンドが投資対象とする投資信託の運用管理費用等を別途ご負担いただきます。また投資信託によっては、運用実績に応じた報酬や換金手数料をご負担いただく場合があります。

※手数料等の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。※投資信託により異なりますので、くわしくは販売会社にお問い合わせください。また、詳細につきましては「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

注意点② 投資信託のリスクについて

投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。投資信託が投資する有価証券等によりリスクの要因は異なりますので、お申込みにあたっては、投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

設定・運用は…

大和投資信託

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

大和証券投資信託委託株式会社は、2020年4月1日付で、商号を「大和アセットマネジメント株式会社」に変更します。

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和投資信託が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。